

プロフェッショナル・ステージ

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第9期（決算日2016年6月13日）

作成対象期間（2015年6月13日～2016年6月13日）

第9期末（2016年6月13日）	
基準価額	8,764円
純資産総額	2,483百万円
第9期	
騰落率	△14.3%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「プロフェッショナル・ステージ」は、2016年6月13日に第9期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、投資信託証券への投資を通じて、「株式」「債券」「実物資産」「アルファ戦略」の4つの資産カテゴリーに分けた世界中の投資対象に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

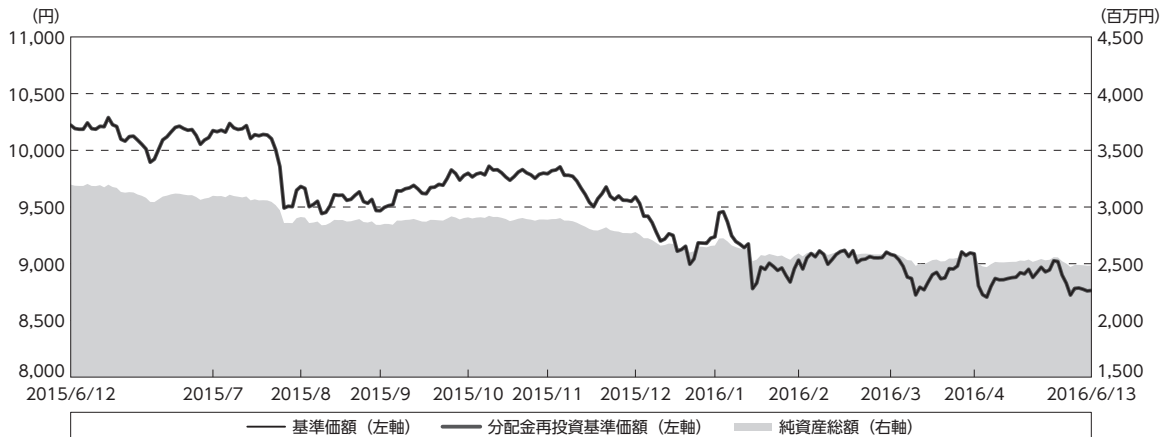
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年6月13日～2016年6月13日)



期首：10,222円

期末：8,764円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：△14.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2015年6月12日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、投資信託証券への投資を通じて、「株式」「債券」「実物資産」「アルファ戦略」の4つの資産カテゴリーに分けた世界中の投資対象に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資対象債券からのインカム収入を得たこと、および投資対象債券の債券価格が上昇したこと。
- ・投資対象の物価連動債の債券価格が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・投資対象通貨が対円で総じて下落したこと。
- ・投資対象株式の株価が下落したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2015年6月13日～2016年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 106	% 1.115	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(39)	(0.412)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(62)	(0.650)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(5)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	6	0.067	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(4)	(0.041)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	112	1.182	
期中の平均基準価額は、9,505円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

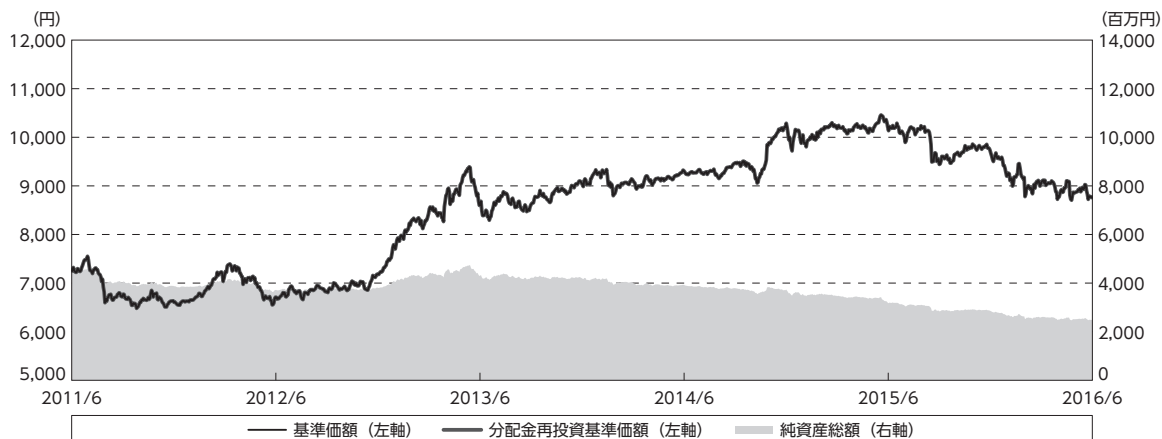
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年6月13日～2016年6月13日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2011年6月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年6月13日 決算日	2012年6月12日 決算日	2013年6月12日 決算日	2014年6月12日 決算日	2015年6月12日 決算日	2016年6月13日 決算日
基準価額 (円)	7,260	6,672	8,487	9,252	10,222	8,764
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.1	27.2	9.0	10.5	△ 14.3
純資産総額 (百万円)	4,488	3,696	4,237	3,896	3,197	2,483

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2015年6月13日～2016年6月13日)

(投資対象資産の市況概況)

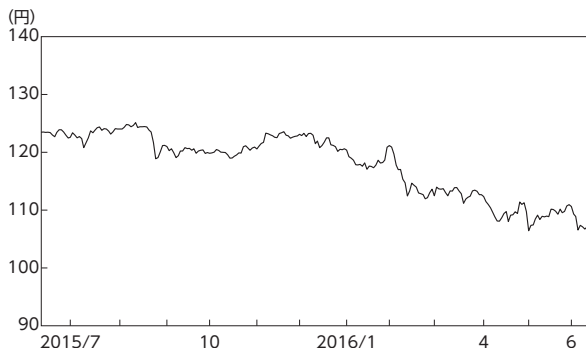
当期は、期を通じてボラティリティ（変動性）が高い展開となりました。まず、投資家の注目を集めたのは、世界各国・地域の金融政策の乖離でした。米国連邦準備制度理事会（F R B）が利上げに転じるなか、欧州中央銀行（E C B）と日銀は、物価を押し上げるべく様々な追加金融緩和措置を講じました。新興国市場もボラティリティの高い展開となりました。2015年の新興国市場は、製造活動の伸びの鈍化、コモディティ価格の下落、アメリカドル高、米国の早期利上げ懸念を背景に、軟調に推移しました。6月には、それまで株価が大幅に上昇していた上海総合指数が下落に転じたことを受けて、市場の注目が中国に集まりました。中国株式市場の株価急落から2ヵ月後、中国当局による人民元切り下げに、中国株式市場の株価急落、米国の早期利上げ懸念が重なり、8月中旬には世界各国の株式市場で株価が急落しました。その後の数ヵ月間では、世界的に株価が反発しましたが、F R Bは、利上げ時期として市場で有力視されていた9月から2ヵ月遅れとなる12月に、0.25%の利上げを発表しました。

2016年は、年初から人民元の対アメリカドル基準値が下落を見せたことで、中国株式市場の混乱を招き、上海株式市場の株価は大幅に下落しました。原油価格も下落が続き、1月中旬には1バレル=30ドルを割り込み、安値をつけました。E C Bと日銀は追加金融緩和を実施しましたが、投資家の間では、これらの政策の効果についてより慎重な見方が強まりました。その後は、原油価格の持ち直しや米国の景気後退懸念の弱まりを背景に、市場は2月の安値水準から反発に転じ、着実な回復基調となりました。株式市場や新興国通貨の反発へとつながりました。4月から6月にかけて市場は横ばいの推移となりました。そうした中で最大のサプライズとなったのは、日銀が追加緩和の見送りを決定したことでした。それを受けて、4月の終盤に円が乱高下する展開となり、最終的には対アメリカドルで大幅に上昇しました。

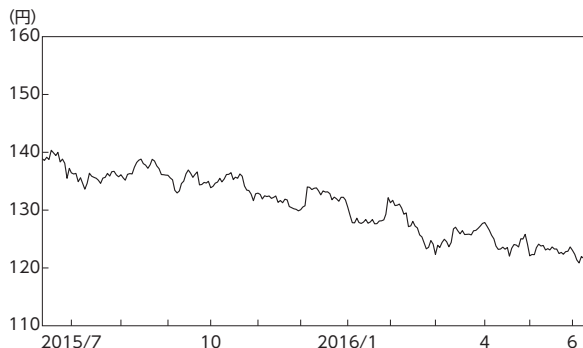
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2015年6月13日～2016年6月13日)

(当ファンド)

日興アセットマネジメントの海外現地法人からの投資助言を受け、資産クラスの見直しおよび資産配分比率の調整を行ないました。期間末時点においては、「株式」「債券」「実物資産」への配分については、投資対象とする投資信託証券の中から「日興AMグローバル・マルチ・アセット・ファンド クラスP」を選択し、「アルファ戦略」への配分については「GDA Aストラテジーファンド クラスB」へ投資を行っております。期間末時点における各投資信託証券の組入比率は以下の通りとなっております。

資産カテゴリー	投資信託証券	組入比率
株式・債券・実物資産	日興AMグローバル・マルチ・アセット・ファンド クラスP	75.6%
アルファ戦略	GDA Aストラテジーファンド クラスB	22.0%

(株式・債券・実物資産の運用)

期間の初めは、キャッシュのウェイトを大幅に増加させた保守的な運用姿勢をとりました。その後、期間の前半を通じて株式市場のリターンが好調だったことを踏まえ、株式への配分を引き下げました。また、中国当局による同国株式市場の株価下支え策の失敗や人民元切り下げを背景に、中国のマクロ経済見通しについての慎重な見方を強め、アジア株式への配分を引き下げました。2015年8月上旬には、ボラティリティの高まりを受けてキャッシュのウェイトを引き上げるため、日本株式、新興国ソブリン債券、米国ハイイールド債券への配分も引き下げたところ、その後、同月の中旬には市況が急激に悪化しました。こうした局面下で、下方リスクに対する防衛手段として、アジア市場のリスクの高まりから影響を受けやすい韓国ウォンを売り建てたことが、市況が軟調な中でのポートフォリオのパフォーマンスにプラスに寄与しました。また、中国人民元の買い建てや、オーストラリアドル、カナダドルなどの資源国通貨のウェイト引き下げなど、通貨の投資配分を調整したことも、パフォーマンスにプラスに寄与しました。12月には、割高感が出てきたドイツ株式のウェイトを引き下げました。2015年末にキャッシュの配分を高めていたことが、2016年の年初の急激な市況悪化の影響軽減に寄与しました。2月には、バリュエーションが割安な水準となった米国投資適格債券のウェイトを高めました。4月末にかけての好調な市況を受けて、パフォーマンスが良好だった資産クラスで利益確定を行なうとともに、より保守的な運用姿勢をとるためにポートフォリオの調整を実施しました。株式全般のウェイトを引き下げ、その代わりにソブリン債券や社債のウェイトを引き上げました。

(アルファ戦略の運用)

アルファ戦略の運用は、主要先進国の通貨および債券を投資対象とし、資産ごとに売り建て・買い建てを組み合わせたポートフォリオを構築することで、市場動向に左右されにくい収益の獲得をめざしました。

ポートフォリオの構築にあたっては、定性的な判断を加味した計量モデルに基づくプロセスとしました。計量モデルが示すシグナルに基づきつつも、市場のボラティリティが高い局面を乗り切るべく、状況に応じた機動的なポジション調整を通じてリスクを抑制しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年6月13日～2016年6月13日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2015年6月13日～2016年6月13日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2015年6月13日 ～2016年6月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	948

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、原則として、投資信託証券への投資を通じて、「株式」「債券」「実物資産」「アルファ戦略」の4つの資産カテゴリーに国際分散投資を行ない、安定した信託財産の成長をめざします。また、投資対象とする資産クラスは限定せず、市場環境を考慮したうえ、随時見直しや資産配分比率の調整を行うことで、収益の拡大を図ります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2015年6月13日から2016年6月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2015年9月12日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。

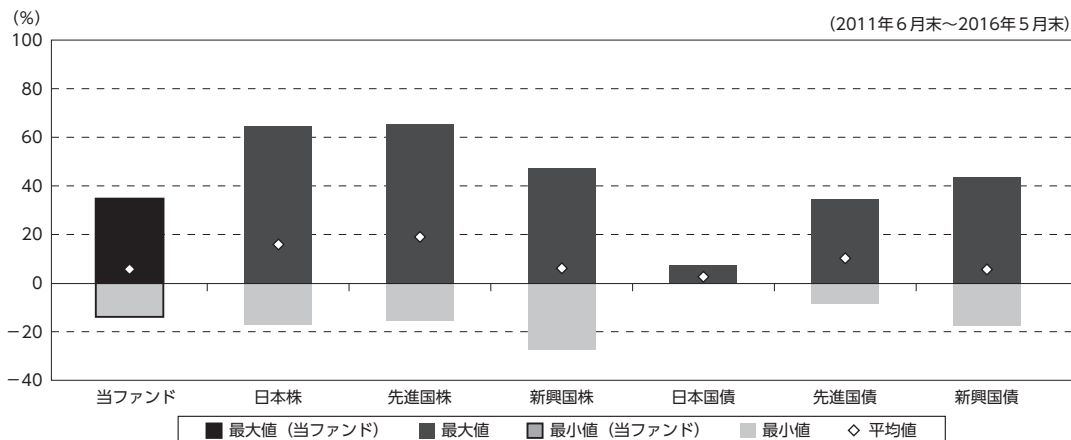
- ①これまでの商品性を維持しながら投資対象とする投資信託証券を整理するため、投資対象とする投資信託証券の見直しを行ない、「日興AMジャパン・インサイト・ファンド クラスA」、「パワーシェアーズ・キューキューキュー・トラスト・シリーズ1」、「iシェアーズ ヨーロッパ E T F」、「J P Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」、「日興AMアジア・パシフィック・ファンド（除く日本）クラスA」、「S P D R バークレイズ・インターナショナル・トレジャリー・ボンド E T F」、「スタンディッシュ・メロン世界新興国ソブリン・ファンド（適格機関投資家限定）」、「ナチュラル・リソース・ファンド ブラジルリアル・クラス」、「ナチュラル・リソース・ファンド 南アフリカランド・クラス」、「ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス」、「ナチュラル・リソース・ファンド 日本円・クラス」、「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」、「パワーシェアーズ・ウォーター・リソース・ポートフォリオ」および「世界インフラ株マザーファンド」を投資対象とする投資信託証券から削除しました。
- ②投資対象とする投資信託証券から「世界インフラ株マザーファンド」を削除することに伴ない、運用指図権限の委託に係る費用に関する記載を削除しました。
(第34条、付表)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年7月31日から2017年6月12日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、主として、投資信託証券への投資を通じて、「株式」「債券」「実物資産」「アルファ戦略」の4つの資産カテゴリーに分けた世界中の投資対象に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。各資産カテゴリーおよび各資産クラスの配分は、市場環境などに鑑みて随時見直しを行ないます。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

〔参考情報〕

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	34.9	65.0	65.7	47.4	7.7	34.9	43.7
最小値	△13.7	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△17.4
平均値	5.7	15.9	19.0	6.1	2.6	10.2	5.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年6月13日現在)

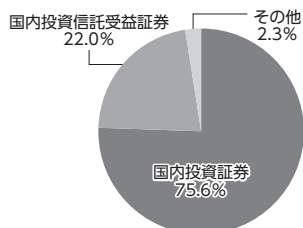
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
	%
日興AMグローバル・マルチ・アセット・ファンド クラスP	75.6
GDA Aストラテジーファンド クラスB	22.0
組入銘柄数	2銘柄

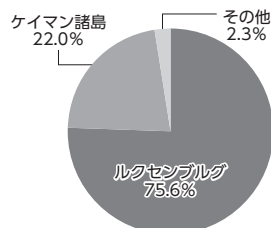
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

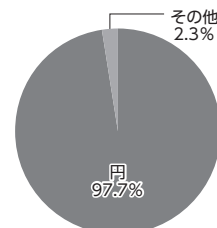
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券および国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第9期末
	2016年6月13日
純資産総額	2,483,632,777円
受益権総口数	2,833,753,201口
1万口当たり基準価額	8,764円

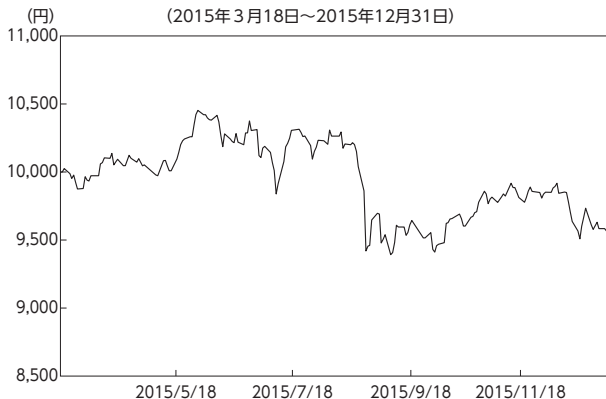
(注) 期中における追加設定元本額は1,540,738円、同解約元本額は295,638,943円です。

組入上位ファンドの概要

日興AMグローバル・マルチ・アセット・ファンド クラスP

【基準価額の推移】

(2015年3月18日～2015年12月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2015年3月18日～2015年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2015年12月31日現在)

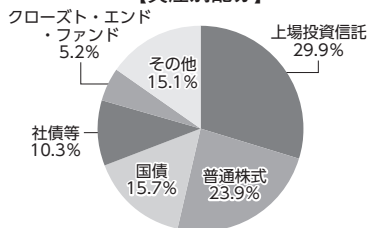
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 iShares J.P. Morgan USD Asia Credit Bond Index ETF	上場投資信託	アメリカドル	シンガポール	7.3%
2 SPDR Dow Jones International Real Estate ETF	上場投資信託	アメリカドル	米国	4.0%
3 Australia Government Bond 2.75% due 04/21/24	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	3.2%
4 U.S. Treasury Note 2.00% due 08/31/21	国債	アメリカドル	米国	3.2%
5 iShares \$ High Yield Corporate Bond UCITS ETF	上場投資信託	アメリカドル	アイルランド	3.0%
6 International Public Partnerships Ltd.	クローズド・エンド・ファンド	イギリスポンド	ガーンジー	2.7%
7 iShares Diversified Commodity Swap UCITS ETF DE	上場投資信託	アメリカドル	ドイツ	2.6%
8 HICL Infrastructure Co. Ltd.	クローズド・エンド・ファンド	イギリスポンド	ガーンジー	2.6%
9 iShares US Property Yield UCITS ETF	上場投資信託	イギリスポンド	アイルランド	2.2%
10 iShares Physical Gold ETC	上場投資信託	アメリカドル	アイルランド	2.0%
組入銘柄数	199銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

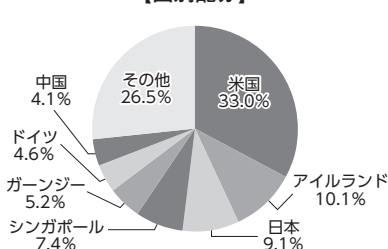
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

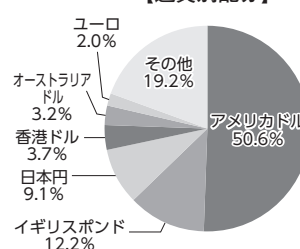
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

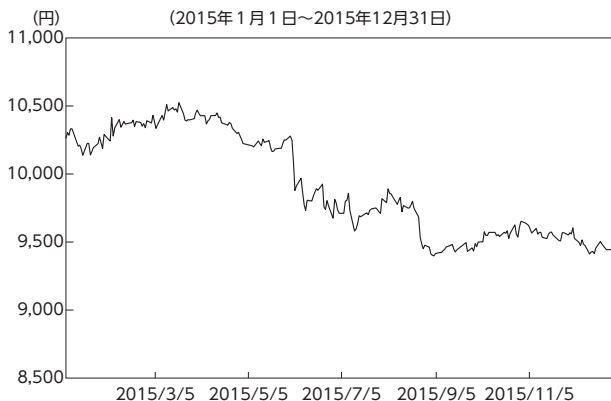


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

G D A ストラテジーファンド クラスB

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年1月1日～2015年12月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2015年12月31日現在)

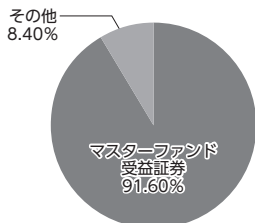
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1	日興AM-ケイマン・ファンド・セグリゲイテッド・ポートフォリオ・カンパニー	マスターファンド受益証券	アメリカドル	ケイマン諸島	91.6%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

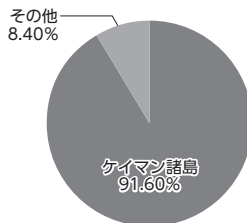
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

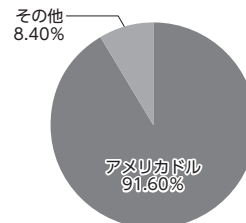
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。